福　議　委　号
令和８年１０月　日

福島町議会議長　溝部　幸基　　様

経済福祉常任委員会
委員長　佐藤　孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和 8 年 9 月 14 日福島町議会定例会９月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 148 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	８　クマ対策の取り組み状況について	７　ごみ減量化対策の進捗状況について
調査期間	令和 8 年 10 月 20 日	
出席委員	委員長　佐藤　孝男 副委員長　小鹿　昭義 委　員　平沼　昌平 委　員　平野　隆雄 委　員　溝部　幸基	委員長　佐藤　孝男 副委員長　小鹿　昭義 委　員　平沼　昌平 委　員　平野　隆雄
欠席委員	なし	委　員　溝部　幸基
委員外議員	議　員　熊野　茂夫	議　員　熊野　茂夫 議　員　藤山　大
出席説明員	副町長　小鹿　一彦 産業課長　福原　貴之 産業課長補佐　中村　伸也 産業課農林係長　杉原　健伸 産業課農林主査　渡邉　久輝	副町長　小鹿　一彦 町民課長　深山　肇 町民課長補佐　中塚　雅史 町民課衛生係長　稲村　政宏
議会事務局職員	事務局長　鍋谷　浩行　　係　長　山下　貴義 主　任　角谷　里紗	

［委員会意見］

調査事件８　クマ対策の取り組み状況について（令和８年 10 月 20 日調査）

町では、昨年の市街地におけるヒグマによる死亡事故と、その後の「ヒグマ警報」等の発令により町民の日常生活に支障が出る事態を受け、クマ対策として「電気柵の設置」や「緩衝帯の整備」等を進めており、令和８年春には北海道が実施した春期管理捕獲事業に参加するなど対策を強化しております。

この度、クマ対策の取り組み状況について、資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示されたクマ対策の取り組み状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

１　町民への情報提供・情報共有の迅速化

迅速な通報・連絡体制の確立において、町民がクマを発見した際、迷わず迅速に通報でき、その情報が速やかに地域住民へ共有されることは、町民の生命・安全を守る上で必要不可欠と考えるが、現状、周知不足は否めないため、町広報・ＨＰ・防災無線による町民への情報提供を進め迅速に情報共有が図られるよう努められたい。

昨年、町が策定した「福島町緊急銃猟マニュアル」については、町民に広く周知されておらず、緊急時における行政・警察・ハンターの行動を町民が知っておくことは、緊急時に危険回避行動を取るためにも必要であり、町ＨＰや広報誌等を通じて早急に周知されたい。

２　ドローン等の最新技術を活用した監視・捜索および担い手育成体制の整備

クマが市街地に出たことへの対策として電気柵や緩衝帯を整備し対応しているが、町民へ安心感を与えるにはそこから外側への対策も必要と思慮する。方法としてはドローンや監視カメラ等、最新技術を活用することで安全に広範な捜索活動が可能になり、初動対応を迅速化することができると考慮するので検討されたい。

ハンターの高齢化と担い手不足に対応するためにも、ドローン等からの情報をハンターの捜索活動時の安全確保や技術向上に活用し、現場の情報をリアルタイムかつ正確に発信・共有できる体制を構築する必要があると思慮するので検討されたい。

３　有害鳥獣減容化処理施設管理運営の広域化の推進

有害鳥獣減容化処理施設は、福島町が単独で管理運営を行っており、渡島西部４町による広域での運営について未だ実現できていない。現在、他町からの有害鳥獣の受け入れも相当数あり、今後も捕獲数がさらに増加する見込みであることを考慮すると、単町での施設運用には限界があると推察されるので、早急に広域での管理運営に向けた協議を進める必要があると思慮する。

［委員会意見］

調査事件７　ごみ減量化対策の進捗状況について（令和 8 年 10 月 20 日調査）

町のごみ減量化対策については、本委員会において継続して調査を行っており、昨年実施した調査では、「電動生ごみ処理機の PR 不足への対応」と「町民へのごみ分別に対する意識付けの徹底」について、意見を付して報告しており、この度、令和７年度のごみ処理量の推移と、ごみ減量化対策の進捗状況等について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示されたごみ減量化対策の進捗状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

１　家庭における更なるごみ減量化の推進

クリーンおしまの火災発生後、町民の努力による分別意識の向上が見られ、確実にごみ量が減少傾向になっており、電動生ごみ処理機購入の助成周知や会議等でのＰＲ活動、防災無線によるゴミ分別周知等に取り組み、減量化対策を更に推進することを望む。

町民の分別意識を高め、リサイクル化を定着させるためにも、以前配布していた「ごみ分別辞典」を改めて全家庭へ配布することも有効と思慮するので検討されたい。

２　可燃ごみ減量に向けた分別細分化の検討

渡島廃棄物広域連合負担金については、依然として当町がワースト１位となっている。負担金が低い他自治体の事例として北斗市が、分別の種類を増やし、生ごみを可燃ごみから分別し、独自に処理を行うことで可燃ごみの排出量を減らしている事例等、近隣市町で取り組んでいる対策を参考に、当町においても分別の具体的な細分化策等を実践する必要があると思慮するので検討されたい。